

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年1月30日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL http://www.starttoday.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,253	5.3	10,652	23.3	10,699	23.4	6,879	25.8
26年3月期第3四半期	27,776	10.8	8,640	58.1	8,672	57.8	5,468	62.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,968百万円(25.5%) 26年3月期第3四半期 5,550百万円(71.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	64.09	63.97
26年3月期第3四半期	51.08	50.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	39,450	24,006	59.7
26年3月期	33,188	19,227	56.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,556百万円 26年3月期 18,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	14.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,700	8.1	13,710	10.7	13,720	10.4	8,430	8.1	78.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社ヤッパ 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	109,896,300株	26年3月期	109,896,300株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,308,820株	26年3月期	2,685,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	107,336,769株	26年3月期3Q	107,045,393株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年1月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比
商品取扱高	81,139 (100.0%)	92,112 (100.0%)	+13.5%
売上高	27,776 (34.2%)	29,253 (31.8%)	+5.3%
営業利益	8,640 (10.6%)	10,652 (11.6%)	+23.3%
経常利益	8,672 (10.7%)	10,699 (11.6%)	+23.4%
四半期純利益	5,468 (6.7%)	6,879 (7.5%)	+25.8%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及び世界25の国と地域で展開するファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当第3四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリー市場は、消費税率引き上げによるマイナスの影響を吸収し、夏以降は緩やかながらも回復基調が続きました。しかしながら、内閣府が公表している消費者態度指数や景気ウォッチャー調査でみられるように、足下の景気回復の弱含み感、物価上昇等先行きへの懸念が顕在化している状況にあります。当社グループが軸足を置くファッション市場におきましては、節約志向、選別消費志向を強めており、市場全体としては決して楽観できるような状況には至っておりません。このような環境下ではありますが、ファッションEC市場は、BtoC市場の拡大に加え、百貨店・ブランドによるオムニチャネル戦略の本格化、新たなプレーヤーによるマイクロBtoC、CtoC、キュレーション系サービスへの進出等を背景に、引き続き拡大基調を持続させております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、主力事業の「ZOZOTOWN」がユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサービスとなるよう引き続き邁進し続け、「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪とし、ユーザーの利便性向上、潜在需要に対応した在庫量の確保、ターゲット顧客層の異なる様々なショップの出店誘致を通じて、商品取扱高の拡大に注力してまいりました。具体的には、即日配送手数料の無料化(対象エリア限定)や「ZOZOTOWN」のオープン10周年を迎えるにあたり、サイトのリニューアルを行いました。また、サイトリニューアルと同時に、ファッション雑誌の販売及びマガジンニュースの掲載を開始しております。約150誌のファッション雑誌を販売しており、マガジンニュースでは各誌から提供される旬なファッション情報や特集記事を掲載しております。その他にも、ギフトラッピングサービスやお気に入り商品の「在庫残り1点」「再入荷」「値下げ」などの情報を通知するお知らせ機能等、ユーザーからの要望が強かったサービスを開始しております。

また、ファッションEC市場全体を拡大させる取組みとして、ファッションコーディネートアプリ「WEAR」の展開にも尽力してまいりました。具体的には、これまで「ZOZOTOWN」内で提供してきた情報発信サイト「ZOZOPEOPLE」、全国ショップ検索ナビゲーションサイト「ZOZONAVI」の「WEAR」への統合、ブログ機能の追加を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は92,112百万円(前年同期比13.5%増)、売上高は29,253百万円(同5.3%増)となりました。

商品取扱高と売上高の前年同期比の増減率に乖離が生じている理由は、戦略的に在庫リスクの極小化を推し進め買取ショップ事業の商品取扱高に占める割合が減少したことによるものです。これは、受託ショップ事業及び自社EC支援事業が受託販売手数料を売上高に計上するのに対し、買取ショップ事業は商品取扱高を売上高に計上するという会計処理の違いに起因しております。

利益面においては、上述の通り買取ショップ事業の商品取扱高に占める割合の減少が寄与し、売上総利益率(対商品取扱高)が前年同期比0.9ポイント上昇しております。販管費においては、新物流施設の稼働(平成25年10月)に伴う賃借料及び減価償却費の増加、出荷単価下落や即日配送開始による荷造運搬費の負担割合上昇があったものの、プロモーション関連費率(対商品取扱高)の抑制(前年同期比0.7ポイント減)を背景に、営業利益率(対商品取扱高)は前年同期比1.0ポイント増の11.6%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は10,652百万円(前年同期比23.3%増)、経常利益は10,699百万円(同23.4%増)、純利益は6,879百万円(同25.8%増)となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業別の業績を以下の通り示しております。

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
モール事業								
(買取ショップ)	6,082	7.5	6,082	3,469	3.8	3,469	-43.0	-43.0
(受託ショップ)	64,135	79.0	17,683	75,908	82.4	21,262	+18.4	+20.2
小計	70,217	86.5	23,766	79,377	86.2	24,731	+13.0	+4.1
自社EC支援事業	10,921	13.5	2,854	12,735	13.8	3,243	+16.6	+13.7
その他	—	—	1,156	—	—	1,277	—	+10.5
合計	81,139	100.0	27,776	92,112	100.0	29,253	+13.5	+5.3

① モール事業

モール事業は、「買取ショップ事業」と「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。「買取ショップ事業」では、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を展開しております。「受託ショップ事業」では、各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、「卑弥呼」「Snow Peak」「UNITED ARROWS & SONS」「Timberland」「T BY ALEXANDER WANG」等35ショップが新規出店いたしました。平成26年12月末現在の総ショップ数は685ショップとなっております。

なお、ハイエンドファッションショッピングサイト「ZOZOVILLA」につきましては、平成26年11月をもって「ZOZOTOWN」に統合いたしました。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は79,377百万円（前年同期比13.0%増）、売上高は24,731百万円（同4.1%増）となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業の実績は以下のとおりです。

i. 買取ショップ事業

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高及び売上高は3,469百万円（前年同期比43.0%減）、商品取扱高に占める割合は3.8%となりました。平成26年12月末現在、買取ショップ事業では23ショップ（平成26年3月末16ショップ）を運営しております。

在庫リスクの極小化という経営戦略のもと、セレクトショップ型事業として取り扱ってきたショップを受託ショップ事業へと切り替える施策に引き続き取り組んできた結果、セレクトショップ型事業の商品取扱高は493百万円（前年同期比89.2%減）となりました。一方、当社の完全子会社である(株)クラウンジュエルが運営するショップ「ZOZOUSED」を通じた二次流通事業の商品取扱高は2,975百万円（同95.9%増）となりました。

ii. 受託ショップ事業

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は75,908百万円（前年同期比18.4%増）、売上高（受託販売手数料）は21,262百万円（同20.2%増）となりました。商品取扱高に占める割合は82.4%となりました。平成26年12月末現在、受託ショップ事業では662ショップ（平成26年3月末605ショップ）を運営しております。

② 自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトを受託・運営しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は12,735百万円(前年同期比16.6%増)、売上高(受託販売手数料)は3,243百万円(同13.7%増)となりました。商品取扱高に占める割合は13.8%となりました。平成26年12月現在、自社EC支援事業では33サイト(STORES.jp PRO事業による運営16サイトを含む)の構築及び運営を受託しております。

③ その他

その他にはEC事業に付随した事業の売上(送料収入、代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など)が計上されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他売上高は1,277百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,353百万円増加(前連結会計年度末比19.8%増)し、32,323百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加1,251百万円、売掛金の増加3,913百万円、商品の増加223百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加(前連結会計年度末比14.6%増)し、7,126百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの増加932百万円によるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて18.9%増加し、39,450百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,384百万円増加(前連結会計年度末比10.9%増)し、14,095百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,867百万円、未払法人税等の減少1,404百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加(前連結会計年度末比7.8%増)し、1,348百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加94百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.6%増加し15,443百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,779百万円増加(前連結会計年度末比24.9%増)し、24,006百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加6,879百万円、剰余金の配当による減少3,109百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日に発表いたしました平成27年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、商品取扱高132,400百万円(前期実績比15.5%増)、売上高41,700百万円(同8.1%増)、営業利益13,710百万円(同10.7%増)、経常利益13,720百万円(同10.4%増)、当期純利益8,430百万円(同8.1%増)を見込んでおります。

当連結会計年度においては、平成16年12月に「ZOZOTOWN」をオープンしてから10年という節目を迎えました。「ZOZOTOWN」は立ち上げ当初より「カッコよさ」にこだわったサイト作りやプロモーション等を展開することで、ファッション好きなユーザーや出店ブランドの皆様から支持を集めてきたと自負しております。今後についても「カッコよさ」にこだわり続けていくための施策を打ち出していく所存ではありますが、あくまでも「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進することで、「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」に努め、ファッションEC市場の拡大に尽力してまいります。平成26年11月26日にはサイトの利便性向上、サービス拡充を目指し「ZOZOTOWN」のサイトリニューアルを行いました。今後も10周年アニバーサリーイヤーを意識した取り組みを充実させていく予定です。

収益面においては、平成25年10月より稼働している新物流拠点のコストが通年で計上されることから固定費の負担が増したことに加え、平成26年10月より商品配送料体系を変更し、即日配送手数料無料(対象エリア限定)としたことから運賃負担も増すことが見込まれます。しかしながら、営業利益率(対取扱高)の向上を意識し、効果的なプロモーション活動や効率的なフルフィルメントの実現等を通じて前期と遜色ない収益性を目指してまいります。

なお、「WEAR」につきましては、世界規模でファッションメディアとしての地位を確立することを第一義に事業を展開してまいります。当社グループでは、オムニチャネル戦略の本質は「実店舗とECサイトが敵対するのではなく、互いの強みを生かし、力を合わせ、ファッションやオシャレを楽しむ人をひとりでも増やし、ファッション業界全体のマーケット拡大を目指すこと」にあると考えております。ファッションメディア「WEAR」はこの戦略を実現するためのツールになりうることから、ユーザー、ブランドの双方にとってなくてはならない存在になることが大切だと考えております。

また、我が国におけるコーポレートガバナンスを巡る取組みが近年大きく加速しております。平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」を受け、平成26年2月に「『責任ある機関投資家』の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》」が策定・公表され、実施に移されているほか、東京証券取引所を中心に「コーポレートガバナンス・コード」の策定に向けた有識者会議が開催されております。当社におきましても、企業の持続的成長と企業価値の向上を促す取組みとして、両コードに対し真摯に対応していく準備を進めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年10月に㈱ヤッパを株式交換により完全子会社化したため、㈱ヤッパを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,711,438	18,963,262
売掛金	8,215,825	12,129,571
商品	321,872	545,512
その他	721,674	685,471
流動資産合計	26,970,811	32,323,818
固定資産		
有形固定資産	3,232,965	2,986,011
無形固定資産		
のれん	948,481	1,881,115
その他	201,852	179,143
無形固定資産合計	1,150,333	2,060,259
投資その他の資産	1,834,621	2,080,034
固定資産合計	6,217,921	7,126,305
資産合計	33,188,732	39,450,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,304	73,639
受託販売預り金	7,071,602	8,938,920
未払法人税等	3,127,181	1,722,424
賞与引当金	204,752	103,927
ポイント引当金	382,887	475,444
返品調整引当金	39,177	37,909
事業整理損失引当金	8,205	5,144
その他	1,836,559	2,737,835
流動負債合計	12,710,671	14,095,245
固定負債		
退職給付に係る負債	783,449	877,644
資産除去債務	354,034	357,417
その他	113,472	113,472
固定負債合計	1,250,956	1,348,534
負債合計	13,961,628	15,443,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	1,595,457	2,056,756
利益剰余金	19,016,067	22,786,097
自己株式	△3,276,227	△2,817,766
株主資本合計	18,695,201	23,384,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	72,430
為替換算調整勘定	91,675	98,843
その他の包括利益累計額合計	91,675	171,273
新株予約権	2,197	2,197
少数株主持分	438,030	447,881
純資産合計	19,227,104	24,006,343
負債純資産合計	33,188,732	39,450,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,776,434	29,253,157
売上原価	4,190,134	1,581,909
売上総利益	23,586,299	27,671,247
返品調整引当金戻入額	27,404	39,177
返品調整引当金繰入額	30,937	37,909
差引売上総利益	23,582,766	27,672,515
販売費及び一般管理費	14,942,548	17,020,133
営業利益	8,640,218	10,652,382
営業外収益		
受取利息	3,604	3,682
為替差益	7,664	503
補助金収入	—	20,463
未回収商品券受入益	672	9,764
その他	20,633	12,675
営業外収益合計	32,574	47,088
経常利益	8,672,792	10,699,471
特別利益		
固定資産売却益	4,721	151
特別利益合計	4,721	151
特別損失		
固定資産除売却損	7,959	547
事業整理損失	15,218	—
特別損失合計	23,177	547
税金等調整前四半期純利益	8,654,336	10,699,075
法人税、住民税及び事業税	3,228,580	3,896,687
法人税等調整額	△35,108	△76,769
法人税等合計	3,193,472	3,819,918
少数株主損益調整前四半期純利益	5,460,863	6,879,157
少数株主損失(△)	△7,192	—
四半期純利益	5,468,055	6,879,157

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,460,863	6,879,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	72,430
為替換算調整勘定	89,954	17,018
その他の包括利益合計	89,954	89,449
四半期包括利益	5,550,818	6,968,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,505,128	6,958,755
少数株主に係る四半期包括利益	45,689	9,851

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。